

令和7年度事業報告

1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

(1) 共通テーマによる全国活動の支援

「食を通じた子どもの居場所づくり」をテーマとして、子ども食堂52団体、子ども宅食8団体、フードドライブ18団体、フードパントリー4団体、学習支援6団体、放課後児童クラブ9団体、世代間交流8団体、親子料理教室11団体、児童虐待防止4団体、ヤングケアラー支援4団体、その他1団体、合計125団体に対して活動経費の助成を行った。

(2) 生活学校・生活会議への支援

①活動への支援

- ・「全国的な課題」に取り組む、生活学校27団体、生活会議2団体、都道府県生活学校連絡会4団体に対して活動経費の助成を行った。
- ・「政策提言」に取り組む、生活学校1団体、都道府県生活学校連絡会2団体に対して活動経費の助成を行った。

②組織強化への支援

- ・新規に開設された生活学校21団体、生活会議1団体及び開設2年目の生活学校27団体、生活会議1団体に対して活動費等の支援を行った。
- ・新規校開設実現に尽力した生活学校7団体、都道府県生活学校連絡会等2団体及び開設実現2年目の生活学校19団体、都道府県生活学校連絡会8団体に対して経費支援を行った。
- ・今後の運動の担い手として65歳以下の若手メンバー加入を促進し、加入実現した生活学校18団体（26人加入）、生活会議1団体（1人加入）に対して経費支援を行った。

③研修

- ・活動のアドバイス、相談相手になる人材を育てるため「地域活動アドバイザー研修」を開催し、9名が参加した。
- ・リーダーとしての資質向上や活動のステップアップを図るため、「生活学校リーダー研修」を開催し、30名が参加した。
- ・新規生活学校に対し、育成強化のため「新規校研修」を開催し、11名が参加した。

④ネットワーク化

- ・生活学校のネットワークづくりのための「生活学校メーリングリスト」を運営した。
- ・生活学校・生活会議・他団体のネットワークづくりのための「地域づくりメーリングリスト」を運営した。

(3) あしたの日本を創る運動推進への支援

24の都道府県生活学校連絡会・都道府県協議会に対して、当協会の事業説明会の開

催経費等の支援を行った。

（４）全国生活学校連絡協議会への活動支援

全国運動の協議のための支援を行った。

２．地域活動に関する情報の収集及び提供事業

（１）情報誌「まちむら」の発行

日本宝くじ協会助成事業

自治会・町内会情報誌として年４回発行（１回５０，７５０部）した。市町村を通じて自治会町内会や公民館、市民活動支援センター、公立図書館、地域活動団体等へ配布するとともに、不足分については実費相当で配布（１回約１，１００部）した。

（２）新あした通信の発行

生活学校・生活会議に対して助成案内や全国運動の報告、表彰者の紹介等、連絡、情報交換のため、年４回新あした通信を送付した。

（３）インターネットによる情報の提供

ホームページの運営により、当協会事業の説明（データベース、助成情報等）や地域活動に関する情報提供を行った。

３．地域活動に関する顕彰事業

（１）活動団体の顕彰—あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施—

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を、読売新聞東京本社及びNHKと共催して実施した。２２３編の応募の中から内閣総理大臣賞１団体、内閣官房長官賞１団体、総務大臣賞１団体、主催者賞５団体、振興奨励賞２０団体を選び、顕彰した。

４．地域活動に関する各種集会等の開催事業

（１）生活学校・生活会議運動全国大会の開催

令和７年６月３０日に生活学校、生活会議、地域活動団体の活動の一層の発展と活性化を図るため、全国大会を開催し、約１００名の参加があった。基調講演や分科会を通じ、課題の解決方法や今後の活動の進め方等について研究討議を行い、連携を深めるため交流のつどいを開催した。また、春に１名、秋に１名叙勲された。あしたの日本を創る運動の推進において、他の模範となる顕著な活動実績を挙げた５名に対して内閣官房長官表彰が贈られ、活動の推進に尽力した１団体、６名および長期運動実践者１３名に対しては、会長表彰をもって顕彰し、全国大会で表彰した。

（２）ブロック研究集会の開催

- ①生活学校、生活会議、地域活動団体が、相互の運動の情報と課題を共有しながら、問題解決に向けた運動の進め方と今後の活動について協議し、４ブロックで開催し、

392名の参加があった。

②全国運動について討議する場を設け、進捗状況や課題等について話し合った。

③協会の事業方針の説明や意見交換の場を設け、今後の運動展開方策等についての共通理解を図った。

（３）自治会・町内会講座の開催

自治会町内会等のリーダーを対象にした講座を開催した。自治会町内会関係者や行政職員等41名の参加があった。

５．地域活動に関する相談・助言事業

（１）地域活動に関する相談・助言事業

地域活動団体や地方自治体の担当者からの、地域活動の先進事例や専門家についての照会・相談に対応した。

（２）地域活動データベース

地域活動に関する問い合わせに対応するため、①市区町村・都道府県が実施する地域活動・市民活動への助成制度のデータベース（都道府県21、市区町村465）、②地域活動の専門家、③都道府県別、テーマ別の地域活動の事例をインターネットで提供した。

６．国民の祝日に関する普及・啓発事業

市区町村及び都道府県の教育委員会、国立大学付属小中学校及び図書館に、国民の祝日の意義に関するパンフレットを配布した。（5万部）